

平成17年6月9日

株 主 各 位

埼玉県狭山市柏原393番地
八千代工業株式会社
代表取締役社長 大 竹 茂

第52回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。

さて、当社第52回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「議決権の行使についての参考書類」をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年6月24日（金曜日）午前10時
（開催時刻が昨年と異なりますので、ご注意ください。）
2. 場 所 埼玉県川越市新富町1丁目22番地
川越プリンスホテル 3階 ダイヤモンドルーム
（開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第52期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業報告書、連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに貸借対照表及び損益計算書の内容報告の件
2. 第52期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
決議事項
第1号議案 第52期利益処分案承認の件
第2号議案 取締役16名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 第52期役員賞与支給の件
第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

ご案内 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

〔添付書類〕

営業報告書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度の経済環境は、国内においては、民間設備投資や個人消費が緩やかに増加し、また、雇用情勢は厳しさが残るものの改善が見られるなど、景気は、総じて回復を続けましたが、年度後半には、景気減速の兆しも見られました。一方、米国景気は拡大し、アジア諸国の景気は中国やタイを中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も緩やかに回復するなど、堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、挟み込み防止機能付きオート作動サンルーフの開発など引き続き積極的な研究開発活動を展開すると同時に、生産面では、自動車部品分野と自動車組立分野の共創展開による生産体質改革を推進するとともに、アジア地域及び欧州を中心とした海外生産拠点の生産能力拡大を図ってまいりました。また、品質面では、「桁違い品質」を積極的に推進し、さらに管理体制の面でも広範囲にわたる業務の効率化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,762億4千6百万円（前年度比10.6%増）となりました。

利益につきましては、国内及びアジア地域などでの増収に伴う利益の増加や原価改善効果に加え、営業外損益の改善などもあり、北米地域における減収影響などがあったものの、経常利益は61億3千1百万円（前年度比61.1%増）となりました。当期純利益は33億4千5百万円（前年度比91.5%増）となりました。

分野別の売上高の状況

(自動車部品分野)

自動車部品分野では、国内においては、樹脂製フュエルタンク、サンルーフ、ボディ部品など部品全般が伸び、売上高は977億5千3百万円（前年度比14.9%増）となりました。北米においては、主として連結子法人等であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド（カナダ）における受注減などにより、売上高は258億7千8百万円（前年度比2.2%減）となりました。その他の地域においては、連結子法人等であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド

(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)の受注増並びに前連結会計年度の9月に稼働を開始した八千代工業(中山)有限公司(中国)の生産が当連結会計年度は全期間を通じて寄与したことなどにより、売上高は165億3千5百万円(前年度比26.6%増)となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,401億6千7百万円(前年度比12.5%増)となりました。

(自動車組立分野)

自動車組立分野では、「ライフ」の受注台数が増加したことなどにより、売上高は1,355億4千7百万円(前年度比8.8%増)となりました。

(その他の分野)

その他の分野の売上高は5億3千2百万円(前年度比16.3%増)となりました。

単独業績の概況

当期の単独売上高は、自動車部品分野における受注の増加による部品全般の伸び及び自動車組立分野における「ライフ」の受注台数の増加などにより、2,267億9千万円(前期比11.5%増)となりました。

利益につきましては、主として売上高の増加に伴う利益の増加及び原価改善効果などにより、経常利益は28億9百万円(前期比70.3%増)、当期純利益は15億6千8百万円(前期比80.3%増)となりました。

(2) 企業集団が対処すべき課題

今後の経営環境は、国内景気の回復は緩やかとなり、個人消費の大幅な伸びは期待しがたく、また、米国をはじめ、アジア諸国においては、引き続き経済成長が予想されるものの、世界を取り巻くさまざまな情勢や原油価格の動向、為替の動向など不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない情勢にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけた競争が激化し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革をさらに進め、コスト競争力の向上及び品質の一層の向上に向け積極的に取り組んでまいります。

さらに、競争力のある技術の確立、製品ラインアップの充実化及び管理体制の効率化を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取り組んでまいります。

(3) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、前連結会計年度に比べ55億6千7百万円減少し、62億7千5百万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

自動車部品生産関連設備	55億4百万円
自動車組立生産関連設備	7億6千7百万円
その他の投資	3百万円

(4) 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度中は、社債及び新株式発行による資金調達は行っておりません。

(5) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 49 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第 50 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第 51 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高(百万円)	218,168	225,498	249,691	276,246
経 常 利 益(百万円)	3,942	4,522	3,806	6,131
当 期 純 利 益(百万円)	1,994	1,898	1,746	3,345
1株当たり当期純利益 (円)	82.97	78.18	72.70	139.25
総 資 産(百万円)	87,070	92,913	104,858	107,399
純 資 産(百万円)	24,032	24,205	25,904	29,391
1株当たり純資産 (円)	999.71	1,006.58	1,078.19	1,223.78

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末の発行済株式数によりそれぞれ算出しております。

2. 第50期より、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。

3. 当連結会計年度の状況につきましては、「1. 営業の概況」の「(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第 49 期 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	第 50 期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第 51 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売 上 高(百万円)	201,452	195,466	203,352	226,790
経 常 利 益(百万円)	2,986	3,275	1,649	2,809
当 期 純 利 益(百万円)	1,677	1,402	869	1,568
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)	69.78	57.51	36.19	65.28
総 資 産(百万円)	75,971	71,813	85,849	85,133
純 資 産(百万円)	24,018	24,390	25,263	26,765
1 株 当 た り 純 資 産 (円)	999.13	1,014.26	1,051.53	1,114.41

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末の発行済株式数によりそれぞれ算出しております。
2. 第50期より、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。
3. 第51期の経常利益及び当期純利益が第50期に比べ減少しているのは、主として売上構成差や減価償却費の増加などによるものです。
4. 当期の状況につきましては、「1. 営業の概況」の「(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 企業集団及び当社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループが現在行っている事業の主なものは、次のとおりであります。

- ・自動車及び自動車部品の製造、販売及び修理
- ・金属製品及び樹脂製品の製造及び表面処理加工

(2) 企業集団の主要拠点等

当社

名 称	所 在 地
本 社	埼 玉 県 狭 山 市
柏 原 工 場	埼 玉 県 狭 山 市
鈴 鹿 工 場	三 重 県 鈴 鹿 市 他
四 日 市 製 作 所	三 重 県 四 日 市 市
栃 木 研 究 所	栃 木 県 さ く ら 市

(注) は、市町村合併に伴い住居表示が変更になっております。

重要な子法人等

名 称	所 在 地
合 志 技 研 工 業 株 式 会 社	熊 本 県 菊 池 郡 合 志 町
株 式 会 社 ウ エ ム ラ テ ッ ク	熊 本 県 球 磨 郡 あ さ ぎ り 町
株 式 会 社 泗 水 テ ッ ク	熊 本 県 菊 池 市
株 式 会 社 合 志 テ ッ ク	熊 本 県 菊 池 郡 合 志 町
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カ ナ ダ オンタリオ州
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	カ ナ ダ オンタリオ州
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米 国 オ ハ イ オ 州
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	米 国 オ ハ イ オ 州
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	米 国 ア ラ バ マ 州
ヤチヨ インダストリー（ユーカー）リミテッド	英 国 コ ベ ン ト リー
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タ イ プ ラ チ ン プ リ 県
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タ イ ラ ヨ ン 県
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベ ト ナ ム 八 ノ イ
八千代工業（中山）有限公司	中 国 広 東 省

(注) は、市町村合併に伴い住居表示が変更になっております。

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	70,000,000株
発行済株式の総数	24,042,700株
株主数	907名

(注) 1単元の株式数は、1,000株であります。

(4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
本田技研工業株式会社	8,294	34.6	801	0.1
大竹栄一	4,954	20.7		
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	930	3.9		
株式会社三井住友銀行	907	3.8		
埼玉車体株式会社	838	3.5		
八千代工業従業員持株会	711	3.0		
大竹好子	709	3.0		
株式会社東京三菱銀行	689	2.9		

- (注) 1. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式(106.87株、出資比率0.0%)を所有しております。
2. 当社は、株式会社東京三菱銀行の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式(66.23株、出資比率0.0%)を所有しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

前決算期末において保有する株式

普通株式 17,175株

取得した株式

単元未満株式の買取りによる取得

普通株式 8,385株

取得価額の総額 8,420千円

処分した株式

単元未満株式の買増請求による処分

普通株式 149株

処分価額の総額 112千円

決算期末において保有する株式

普通株式 25,411株

(6) 企業集団及び当社の従業員の状況

企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数(人)
自動車部品	3,872
自動車組立	1,301
その他	23
管理部門	125
合計	5,321

(注) 上記は、就業人員の状況であります。

当社の従業員の状況

従業員数(人)	前期末比増減(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)
2,207	15	38.7	15.3

(注) 1. 上記は、就業人員の状況であります。

2. 印は、減を示しております。

(7) 企業結合の状況
重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
合志技研工業株式会社	500百万円	52.4%	自動車部品の製造及び販売
株式会社ウエムラテック	100百万円	100.0%	自動車部品の製造及び販売
株式会社泗水テック	40百万円	100.0%	自動車部品の製造及び販売
株式会社合志テック	50百万円	80.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ オブ オンタリオ マニファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)	31,743千 カナダドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド(カナダ)	5,800千 カナダドル	60.0%	自動車部品等の金型、治具及び 検具の製造及び販売
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド(米国)	12,400千 米ドル	100.0%	持株会社
ユー エス ヤチヨ インコーポ レーテッド (米国)	16,000千 米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ マニファクチュア リング オブ アラバマ エル エル シー (米国)	4,230千 米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ インダストリー (ユーケー)リミテッド(英国)	10,035千 英ポンド	100.0%	持株会社
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)	230,000千 タイバーツ	93.6%	自動車部品の製造及び販売
サイアム ゴウシ マニユ ファクチュアリング カンパニー リミテッド (タイ)	180,000千 タイバーツ	75.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)	5,700千 米ドル	55.0%	自動車部品の製造及び販売
八千代工業(中山)有限公司 (中国)	9,000千 米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売

(注) は、子法人等による所有を含む比率で表示しております。

重要な関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
エーワイ マニュファクチュア リング リミテッド (米国)	14,400千 米ドル	50.0%	自動車部品の製造及び販売
ユーワイ ティー リミテッド (英国)	8,000千 英ポンド	35.0%	自動車部品の製造及び販売

(注) は、子法人等による所有を含む比率で表示しております。

企業結合の経過

1. ヤチヨ インダストリー（ユーカー）リミテッドは、1,400千英ポンドの増資を行い、当社が全額引受けております。
2. 八千代工業（中山）有限公司は、1,000千米ドルの増資を行い、当社が全額引受けております。

企業結合の成果

上記の重要な子法人等14社は、連結子法人等であり、重要な関連会社の状況に記載の2社は、持分法適用関連会社であります。

当連結会計年度の連結売上高は、2,762億4千6百万円（前年度比10.6%増）、連結当期純利益は、33億4千5百万円（前年度比91.5%増）となりました。

その他の重要な企業結合の状況

本田技研工業株式会社は、当社の議決権の34.6%を所有しており、当社は、同社の持分法適用関連会社であります。

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先が有する当社の株式	
		持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社三井住友銀行	10,182	907	3.8
株式会社東京三菱銀行	7,138	689	2.9
株式会社UFJ銀行	2,741		
株式会社みずほコーポレート銀行	2,094		

(9) 取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	大竹 茂	
代表取締役副社長	森口 清一	
代表取締役専務	手塚 正人	開発本部長、新機種統括
代表取締役専務	青山 利夫	生産本部長
常務取締役	清水 政和	ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国) 取締役社長
常務取締役	杉山 幸右	管理本部長
常務取締役	吉田 一郎	ユー ワイ ティー リミテッド(英国) 取締役社長
常務取締役	久保田 博	開発本部営業部長
取締役	山下 祐司	学校法人成城学園 常務理事
取締役	大竹 守	ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリン グ インコーポレーテッド(カナダ) 取締役社長
取締役	小松 泰典	開発副本部長
取締役	横井 晴彦	生産副本部長、部品事業部担当
取締役	西海 幸男	品質統括、品質監理・新機種・NYサークル・ TQM担当
取締役	坂田 英男	エーワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国) 取締役社長
取締役	山田 敏雄	生産副本部長、海外担当
監査役(常勤)	千葉 光三	
監査役	桜井 貞雄	
監査役	植木 政弘	
監査役	津田 眞人	

- (注) 1. 取締役 山下祐司は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役は全員、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当期中に退任した取締役は、次のとおりであります。
小見 勇三(平成16年6月24日退任)
小川 栄一(平成16年6月24日退任)
4. 当期中に退任した監査役は、次のとおりであります。
小山 三二(平成16年6月24日退任)

(10) 会計監査人に対する報酬等の額

当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	34百万円
上記の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	34百万円
上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	31百万円

(注) 当社と会計監査人の監査契約において「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、この金額には、これらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特記すべき事項はありません。

(注) 営業報告書の記載数値のうち、百万単位及び千単位については、それぞれ単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	107,399,046	負債の部	75,415,917
流動資産	49,894,090	流動負債	55,080,360
現金及び預金	4,527,789	支払手形及び買掛金	31,056,566
受取手形及び売掛金	34,720,462	短期借入金	2,954,720
たな卸資産	6,027,167	1年内返済予定長期借入金	10,765,811
繰延税金資産	974,478	未払金	5,209,012
短期貸付金	2,651,899	未払法人税等	901,667
未収入金	803,074	繰延税金負債	213,803
その他	189,219	賞与引当金	2,199,620
固定資産	57,504,956	役員賞与引当金	30,601
(有形固定資産)	(48,926,034)	未払消費税等	330,114
建物及び構築物	32,271,436	設備支払手形	363,062
機械装置及び運搬具	64,129,627	その他	1,055,381
工具・器具及び備品	30,825,601	固定負債	20,335,556
土地	8,985,409	長期借入金	15,264,493
建設仮勘定	2,315,030	繰延税金負債	469,525
減価償却累計額	89,601,070	退職給付引当金	3,428,719
(無形固定資産)	(279,828)	役員退職慰労引当金	322,708
借地権	259,346	連結調整勘定	178,204
施設利用権	20,481	その他	671,906
(投資その他の資産)	(8,299,093)	少数株主持分	2,591,210
投資有価証券	6,555,283	資本の部	29,391,918
長期貸付金	897,992	資本金	3,685,600
繰延税金資産	540,561	資本剰余金	3,504,079
その他	403,531	利益剰余金	21,591,852
貸倒引当金	98,275	株式等評価差額金	2,335,729
		為替換算調整勘定	1,706,167
		自己株式	19,176
資産合計	107,399,046	負債、少数株主持分及び資本合計	107,399,046

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高	276,246,965	
		営業費用		
		売上原価	262,664,512	
		販売費及び一般管理費	7,754,895	
			270,419,407	
		営業利益	5,827,558	
	営業外損益の部	営業外収益		
			受取利息	52,491
			受取配当金	74,828
		連結調整勘定償却額	71,281	
		持分法による投資利益	690,288	
		固定資産賃貸料	68,920	
		その他の	32,357	
			990,167	
		営業外費用		
		支払利息	643,647	
		社債発行差金償却	47	
		貸与資産減価償却費	5,737	
		為替差損	19,416	
	その他の	17,342		
		686,190		
	経常利益	6,131,534		
特別損益の部	特別利益			
		固定資産売却益	12,266	
	特別損失			
		固定資産売却損	2,505	
		固定資産除却損	399,650	
	貸倒引当金繰入額	1,475		
		403,631		
税金等調整前当期純利益			5,740,169	
法人税、住民税及び事業税			1,807,346	
法人税等調整額			41,398	
少数株主利益			(減算) 629,130	
当期純利益			3,345,090	

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子法人等の数 14社
- (2) 主要な連結子法人等の名称は、「2. 企業集団及び当社の概況 (7) 企業結合の状況 重要な子法人等の状況」に記載のとおりであります。
- (3) 主要な非連結子法人等の名称
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 2社
- (2) 主要な持分法適用会社の名称は、「2. 企業集団及び当社の概況 (7) 企業結合の状況 重要な関連会社の状況」に記載のとおりであります。
- (3) 持分法を適用しない関連会社の名称及び持分法を適用しない理由
会社名 ワイ・ディ・エム株式会社
ワイ・ディ・エム株式会社の当期純損益及び利益剰余金（いずれも持分見合額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

- 在外連結子法人等10社の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
その他有価証券
時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。
- たな卸資産
製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子法人等は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。
貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
主として定率法を採用しております。
ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。
- 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行差金

商法施行規則の規定に基づき、償還期間内に每期均等額を償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子法人等は、従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子法人等については、簡便法を適用しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子法人等は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子法人等については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(ロ)ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。

【連結貸借対照表注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 保証債務は、次のとおりであります。

保証債務	4,134,309千円
------	-------------

3. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物及び構築物	6,667,949千円
機械及び装置	727,015千円
土地	4,990,503千円
その他	4,902千円

【連結損益計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,256,756千円であります。

3. 1株当たり当期純利益は、139円25銭であります。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	85,133,802	負 債 の 部	58,368,582
流 動 資 産	38,520,651	流 動 負 債	43,491,207
現 金 及 び 預 金	1,296,983	支 払 手 形	149,052
受 取 手 形	93,934	買 掛 金	25,346,889
売 掛 金	29,497,264	短 期 借 入 金	1,500,000
製 材 品	235,597	1年内返済予定長期借入金	8,394,310
原 材 料	1,067,323	未 払 金	4,564,617
仕 掛 品	1,528,553	未 払 費 用	496,653
貯 蔵 品	563,770	未 払 法 人 税 等	637,248
前 払 費 用	12,499	預 り 金	86,661
繰 延 税 金 資 産	986,926	前 受 収 益 金	3,109
短 期 貸 付 金	2,647,717	賞 与 引 当 金	1,871,845
未 収 入 金	572,926	役 員 賞 与 引 当 金	30,601
そ の 他	17,153	未 払 消 費 税 等	295,777
固 定 資 産	46,613,150	設 備 支 払 手 形	114,442
(有 形 固 定 資 産)	(30,961,795)	固 定 負 債	14,877,374
建 物	6,977,023	長 期 借 入 金	12,262,480
構 築 物	950,399	繰 延 税 金 負 債	41,646
機 械 及 び 装 置	12,466,583	退 職 給 付 引 当 金	2,301,036
車 両 運 搬 具	41,189	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	204,989
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	2,620,552	そ の 他	67,223
土 地	7,065,841	資 本 の 部	26,765,219
建 設 仮 勘 定	840,206	資 本 金	3,685,600
(無 形 固 定 資 産)	(89,663)	資 本 剰 余 金	3,504,079
借 地 権	74,380	資 本 準 備 金	3,504,066
施 設 利 用 権	15,282	そ の 他 資 本 剰 余 金	13
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(15,561,691)	自 己 株 式 処 分 差 益	13
投 資 有 価 証 券	5,300,283	利 益 剰 余 金	17,258,986
子 会 社 株 式	8,827,858	利 益 準 備 金	509,364
子 会 社 出 資 金	1,090,820	任 意 積 立 金	15,022,717
長 期 貸 付 金	85,042	圧 縮 記 帳 積 立 金	422,717
長 期 前 払 費 用	45,894	別 途 積 立 金	14,600,000
敷 金 ・ 差 入 保 証 金	136,450	当 期 未 処 分 利 益	1,726,903
事 業 保 険 積 立 金	68,486	株 式 等 評 価 差 額 金	2,335,729
そ の 他	87,707	自 己 株 式	19,176
貸 倒 引 当 金	80,850		
資 産 合 計	85,133,802	負 債 及 び 資 本 合 計	85,133,802

損 益 計 算 書
 (平成16年4月1日から
 平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

		科 目	金	額
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益		
		売 上 高		226,790,534
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	219,610,462	
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,443,345	224,053,808
		営 業 利 益		2,736,725
	営業外 損益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	388,317	
		固 定 資 産 賃 貸 料	68,920	
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	19,015	476,253
営 業 外 費 用				
	支 払 利 息	383,814		
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	20,144	403,958	
	経 常 利 益		2,809,020	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
	固 定 資 産 売 却 益	244	244	
	特 別 損 失			
	固 定 資 産 売 却 損	34		
	固 定 資 産 除 却 損	341,178		
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,300	342,513	
	税 引 前 当 期 純 利 益		2,466,751	
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,006,099	
	法 人 税 等 調 整 額		107,364	
	当 期 純 利 益		1,568,017	
	前 期 繰 越 利 益		327,039	
	中 間 配 当 額		168,153	
	当 期 未 処 分 利 益		1,726,903	

注記事項

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式
総平均法による原価法により評価しております。
その他有価証券
時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。
 - (2) たな卸資産
製品、原材料及び仕掛品
総平均法による原価法により評価しております。
貯蔵品
最終取得原価法により評価しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却によっております。
3. 繰延資産の処理方法
 - (1) 社債発行差金
商法施行規則の規定に基づき、償還期限内に每期均等額を償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ手段...金利通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【貸借対照表注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、62,232,242千円であります。
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター機器、金型及びフォークリフト等については、リース契約により使用しております。
4. 子会社に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	489,009千円
短期金銭債務	136千円
5. 保証債務は、次のとおりであります。

保証債務	8,005,266千円
------	-------------
6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

建物	5,436,644千円
構築物	338,770千円
機械及び装置	344,110千円
土地	4,289,500千円
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、2,335,729千円であります。

【損益計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高は、次のとおりであります。

売上高	2,392,811千円
仕入高	1,266千円
営業取引以外の取引高	309,168千円
3. 当期の研究開発費の総額は、1,213,573千円であります。
4. 1株当たり当期純利益は、65円28銭であります。

利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,726,903,586
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	6,316,791
計	1,733,220,377
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金 (1 株につき 7 円)	168,121,023
別 途 積 立 金	1,200,000,000
次 期 繰 越 利 益	365,099,354

(注) 平成16年12月3日に、168,153,083円(1株につき7円)の中間配当を実施いたしました。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書の謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年5月9日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐 野 正 彦 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 千 頭 力 ㊞
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 矢 定 俊 博 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い八千代工業株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書の謄本

連結計算書類に係る監査報告書

平成17年 5月10日

八千代工業株式会社
代表取締役社長 大竹 茂 殿

八千代工業株式会社 監査役会

監査役(常勤)	千	葉	光	三	印
監 査 役	桜	井	貞	雄	印
監 査 役	植	木	政	弘	印
監 査 役	津	田	眞	人	印

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以 上

(注) 監査役 千葉光三、桜井貞雄、植木政弘、津田真人は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人の監査報告書の謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年5月9日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 佐野正彦 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千頭力 ⑩
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢定俊博 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書の謄本

監 査 報 告 書

平成17年5月10日

八千代工業株式会社
代表取締役社長 大竹 茂 殿

八千代工業株式会社 監査役会

監査役(常勤) 千 葉 光 三 ㊞
監 査 役 桜 井 貞 雄 ㊞
監 査 役 植 木 政 弘 ㊞
監 査 役 津 田 眞 人 ㊞

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

以 上

(注) 監査役 千葉光三、桜井貞雄、植木政弘、津田真人は、株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

1. 総株主の議決権の数 23,954個
2. 議案及び参考事項

第1号議案 第52期利益処分案承認の件

利益処分は、企業体質の強化と今後の事業展開等を勘案いたしまして、前記の添付書類(23頁)に記載のとおり実施いたしたいと存じます。

当期の期末配当金につきましては、1株につき7円といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役16名選任の件

取締役全員15名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、改めて取締役16名をご選任願いたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

取締役候補者

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 印は他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する 当社株式の数	当社との 特別の 利害関係
1	おお たけ しげる 大 竹 茂 (昭和23年 3月29日生)	昭和41年10月 当社入社 昭和58年6月 同 取締役 昭和62年6月 同 常務取締役 平成3年6月 同 専務取締役 平成9年6月 同 代表取締役(現任) 平成10年6月 同 取締役副社長 平成12年6月 同 取締役社長(現任) 八千代工業(中山)有限公司董事長	192,000株	なし
2	もり ぐち せい いち 森 口 清 一 (昭和24年 11月29日生)	昭和52年1月 本田技研工業(株)入社 平成12年4月 同 事業管理本部経理部長 平成12年6月 同 取締役 平成16年6月 当社代表取締役(現任) 平成16年6月 同 取締役副社長(現任)	3,000株	なし

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 印は他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する 当社株式の数	当社との 特別の 利害関係
3	て づか まさ と 手 塚 正 人 (昭和23年 9月21日生)	昭和46年4月 本田技研工業(株)入社 平成9年6月 ホンダ アール アンド ディ ノース アメリカズ・インコーポレーテッド 副社長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 同 常務取締役 平成14年6月 同 開発担当 平成15年5月 同 部品事業本部長 平成15年6月 同 代表取締役(現任) 平成15年6月 同 専務取締役(現任) 平成16年2月 同 開発本部長(現任) 平成16年6月 同 新機種統括(現任)	5,000株	なし
4	あお やま とし お 青 山 利 夫 (昭和22年 12月7日生)	昭和41年4月 本田技研工業(株)入社 平成13年4月 同 生産本部鈴鹿製作所事業管理部 長 平成13年6月 当社取締役 平成13年6月 同 完成車事業本部担当 平成13年10月 同 完成車事業本部完成車生産本部 長 平成14年4月 同 完成車事業本部長 平成14年6月 同 常務取締役 平成16年2月 同 生産本部長(現任) 平成16年6月 同 代表取締役(現任) 平成16年6月 同 専務取締役(現任)	5,000株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 印は他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する 当社株式の数	当社との 特別の 利害関係
5	しみず まさかず 清水政和 (昭和22年 6月9日生)	昭和41年4月 当社入社 平成4年11月 同 企画室長 平成5年6月 同 取締役 平成5年6月 同 総務部長 平成9年6月 同 製品企画・営業・購買担当 平成10年6月 ヤチヨ オブ オンタリオ マニフ ァクチュアリング インコーポレー テッド取締役社長 平成10年6月 ワイ エム テクノロジー インコー ポレーテッド取締役社長 平成12年6月 当社常務取締役(現任) 平成13年5月 ヤチヨ オブ アメリカ インコーポ レーテッド取締役社長 平成15年5月 ユー エス ヤチヨ インコーポレー テッド取締役社長 平成17年4月 当社PFTグローバル推進室担当 (現任)	5,000株	なし
6	すぎ やま こうう 杉山幸右 (昭和22年 2月5日生)	昭和40年4月 本田技研工業(株)入社 平成7年6月 同 四輪事業本部生産企画室経理主 幹 平成13年4月 当社入社 平成13年6月 同 取締役 平成13年6月 同 経理担当 平成14年4月 同 管理本部長(現任) 平成14年6月 同 常務取締役(現任)	4,000株	なし
7	よし だ いちろう 吉田一郎 (昭和26年 7月23日生)	昭和52年4月 当社入社 平成8年3月 同 海外事業部長 平成9年6月 同 取締役 平成9年10月 エーワイ マニフアクチュアリン グ リミテッド取締役社長 平成14年4月 当社部品事業本部技術本部長 平成14年6月 同 常務取締役(現任) 平成16年2月 ヤチヨ インダストリー(ユーカー) リミテッド取締役社長(現任) 平成16年2月 ユーワイティー リミテッド取締 役社長(現任) ヤチヨ インダストリー(ユーカー)リミテッド取 締役社長 ユーワイティー リミテッド取締役社長	8,200株	(注)1 記載

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 印は他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する 当社株式の数	当社との 特別の 利害関係
8	くぼた ひろし 久保田 博 (昭和23年 10月25日生)	昭和57年6月 当社入社 平成9年2月 同 管理本部製品企画室長 平成10年6月 同 取締役 平成10年6月 同 営業本部長 平成12年6月 同 部品事業本部営業本部長 平成16年2月 同 開発本部営業部長(現任) 平成16年6月 同 常務取締役(現任)	10,100株	なし
9	おお たけ まもる 大竹 守 (昭和28年 3月17日生)	昭和50年4月 当社入社 平成11年2月 ユー エス ヤチヨ インコーポレー テッド取締役社長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成15年5月 ヤチヨ オブ オンタリオ マニフ ァクチュアリング インコーポレー テッド取締役社長(現任) 平成15年5月 ワイ エム テクノロジー インコー ポレーテッド取締役社長(現任) ヤチヨ オブ オンタリオ マニフアクチュアリ ング インコーポレーテッド取締役社長 ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド 取締役社長	202,370株	(注)2 記載
10	こ まつ やす のり 小松 泰典 (昭和22年 6月1日生)	昭和46年4月 本田技研工業(株)入社 平成8年8月 ホンダ アール アンド ディ ノース アメリカズ・インコーポレーテッド 取締役 平成10年7月 当社入社 平成11年6月 同 開発本部長 平成12年6月 同 取締役(現任) 平成12年6月 同 部品事業本部開発本部長 平成16年2月 同 開発副本部長(現任)	6,000株	なし
11	よこ い はる ひこ 横井 晴彦 (昭和23年 3月29日生)	昭和60年9月 当社入社 平成10年6月 同 部品本部鈴鹿工場長 平成12年6月 同 取締役(現任) 平成12年6月 同 部品事業本部生産本部長 平成16年2月 同 生産副本部長(現任) 平成16年6月 同 部品事業部担当(現任)	9,200株	なし

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴 印は他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する 当社株式の数	当社との 特別の 利害関係
12	にし がい ゆき お 西海幸男 (昭和24年 10月5日生)	昭和43年4月 本田技研工業(株)入社 平成10年6月 同 日本本部国内生産本部埼玉製作所品質管理室技術主幹 平成12年1月 当社入社 平成13年9月 同 部品事業本部生産本部品質保証責任者(柏原工場担当) 平成14年6月 同 取締役(現任) 平成14年6月 同 品質監理・新機種・NYサークル・TQM担当(現任) 平成16年6月 同 品質統括(現任)	7,000株	なし
13	さか た ひで お 坂田英男 (昭和30年 3月1日生)	昭和51年4月 当社入社 平成12年12月 エーワイマニュファクチュアリングリミテッド取締役副社長 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成16年1月 エーワイマニュファクチュアリングリミテッド取締役社長(現任) エーワイマニュファクチュアリングリミテッド取締役社長	10,200株	(注)3 記載
14	やま だ とし お 山田敏雄 (昭和26年 5月8日生)	昭和47年4月 本田技研工業(株)入社 平成11年6月 ホンダイタリアインダストリアル・エス・ピー・エー工場長 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 同 取締役(現任) 平成16年6月 同 生産副本部長 平成16年6月 同 海外担当 平成17年4月 ユーエスヤチヨインコーポレーテッド取締役社長(現任) ユーエスヤチヨインコーポレーテッド取締役社長	3,000株	なし

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴 印は他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する 当社株式の数	当社との 特別の 利害関係
15	さくら い さだ お 桜井 貞雄 (昭和24年 11月8日生)	昭和43年4月 本田技研工業(株)入社 平成5年6月 ホンダ オブ アメリカ マニュファ クチュアリング・インコーポレーテ ッド技師 平成8年12月 本田技研工業(株)日本本部四輪生産本 部埼玉製作所完成車事業部塗装・ 樹脂工場技術主幹 平成13年6月 同 生産本部海外生産支援センター 生産技術主幹 平成16年6月 当社監査役(現任)	なし	なし
16	あら や みつる 新谷 満 (昭和21年 7月28日生)	昭和44年5月 本田技研工業(株)入社 平成7年6月 同 日本本部四輪生産本部埼玉製作 所生産業務室長 平成8年12月 同 管理本部人事部安全衛生管理セ ンター所長 平成11年10月 同 監査室主幹 平成14年4月 合志技研工業(株)入社 平成14年6月 同 代表取締役社長(現任) 合志技研工業(株)代表取締役社長	なし	(注)4 記載

- (注) 1. ユーワイティールミテッドは、当社の営業と同一の部類に属する営業を行っております。
2. ワイエムテクノロジーインコーポレーテッドは、当社の営業と同一の部類に属する営業を行っております。
3. エーワイマニュファクチュアリングリミテッドは、当社の営業と同一の部類に属する営業を行っております。
4. 合志技研工業(株)は、当社の営業と同一の部類に属する営業を行っております。
5. 印は新任候補者であります。
なお、桜井貞雄氏は、平成16年6月24日開催の第51回定時株主総会で監査役に選任され、任期の途中ではありますが、本総会終結の時をもって監査役を辞任される予定であります。

第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役植木政弘氏は任期満了となり、監査役桜井貞雄氏は辞任されますので、改めて監査役1名をご選任願いたいと存じます。

監査役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者

氏名 (生年月日)	略歴 印は他の会社の代表者であるときの社名・役職名	所有する 当社株式の数	当社との 特別の 利害関係
とむらまさじ 戸村正二 (昭和23年 6月27日生)	昭和52年12月 (株)本田技術研究所入社 平成10年6月 本田技研工業(株)購買本部調達品質センター室長 平成12年4月 同 監査室長 平成15年4月 同 業務監査室長 平成17年4月 同 業務監査室技術主幹(現任)	なし	なし

(注) 戸村正二氏は新任候補者であります。また、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。

第4号議案 第52期役員賞与支給の件

当期の功労に報いるため、当期の利益、その他諸般の事情を勘案し、当期末時の取締役15名に対し総額27,886,000円、当期末時の監査役4名に対し、総額2,715,000円の役員賞与を支給いたしたいと存じます。

なお、各取締役及び各監査役に対する金額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって退任される取締役山下祐司氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社の内規に従い、退職慰労金を贈呈したいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期及び方法は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

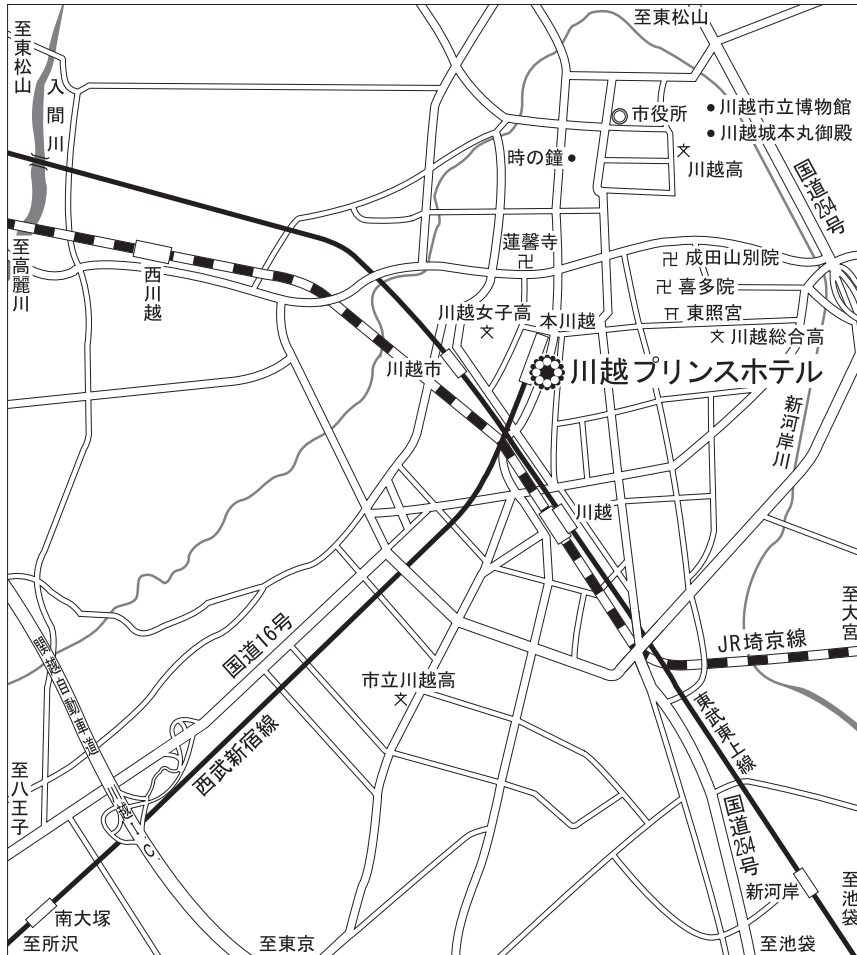
退任取締役の略歴は、次のとおりであります。

氏名	略歴
やましたゆうじ 山下祐司	平成14年6月 当社社外取締役(現任)

以上

定時株主総会会場ご案内図

会場 埼玉県川越市新富町1丁目22番地
川越プリンスホテル 3階 ダイヤモンドルーム
電話 (049)227-1111



交通のご案内 = 電車 / 1階が西武新宿線本川越駅。東武東上線川越市駅から徒歩7分。JR大宮駅からJR埼京線で川越駅まで20分。JR線、東武東上線の川越駅から徒歩10分。車 / 関越自動車道川越I.C.から3km(平常時10分)。